

2022年8月

令和4年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）の実施について

一般社団法人日本医療福祉建築協会では厚生労働省令和4年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）の国庫補助内示を受け、令和5年3月31日までの間、以下の事業を実施します。

事業名

「介護施設等の職員に必要な防災・減災対策の知識に関する調査研究事業」

事業概要

近年、日本各地で大規模災害が多発している。東日本大震災や熊本地震に加えて、毎年のように全国各地において水害の被害が生じている。要介護高齢者の住まいである高齢者施設では、入居者、職員の生命を守るためのハード、ソフトの双方が必要となる。さらに、災害時においても入居者の生活を守るための事業継続や地域の災害時要援護者を受け入れるための福祉避難所としての機能が求められている。高齢者施設では、災害時に対する備えとして定期的な避難訓練が実施されている。だが、迅速に行動してくためには、職員一人ひとりの防災・減災意識をより醸成していく必要がある。

そこで本事業では、介護施設等の管理者と介護職員がともに防災・減災について学ぶ手引書の作成を目的としている。手引書については、これまでの紙面を中心とした資料に加えて、動画による資料を提供する。現場の人々が学びやすい環境を整備し、防災・減災について施設内にて話し合ってもらえる機会をつくり出すことが本事業の目標である。

また、手引書の作成に先立ち各種災害に対する高齢者施設の被災実態および防災・減災対策についての知見をまとめる。本協会ではこれまでに東日本大震災、熊本地震時における高齢者施設の被災実態調査を実施してきており、地震および津波被害についてはこれらの資料を活用する。また、水害については新たに被災実態調査を実施し、その知見をもとに手引書を作成する。